

# 業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2019. 5. 21

No. 609

## 2019夏季手当交渉 趣旨説明

本部は、5月20日、2019夏季手当交渉趣旨説明を行いました。  
以下、報告します。

昨年は、西日本豪雨被害をはじめとした自然災害が多く発生し、貨物会社も多大な被害を受け、2019年3月期決算の事業別状況（単体）では、鉄道事業の営業収益は、昨年度の1411億円から56億円減収の1355億円。営業利益は昨年度の+6億円から、68億円減収し、-62億円となった。しかしながら、関連事業においては、営業利益106億円を計上し、昨年度の営業利益102億円から4億円プラスとなっており、堅調に推移している。会社は、「鉄道事業の黒字化」を強く言うが、会社の成績は、全ての事業を合わせた結果を見るべきである。

2019年3月期決算連結経常利益では、予想を上回る45億円を計上し、この結果は、紛れもなく社員の頑張りがあったからである。この頑張りを踏みにじるような姿勢を決して見せてはいけない。昨年・今年に入社した社員は、あのような災害があったにもかかわらず、黒字を計上した会社に誇りを抱いていると思う。労働条件（最たる賃金面）に対しても、誇りを持てるような数字を示して頂き、この先、労働人口減少に伴い、労働者の奪い合いが起きると予想される中、JR貨物には常に優秀な人材が確保出来る足がかりを、今から作っておかなければならない。

また、グループ会社においても同様であり、労働条件を改善し労働者確保に努めなければならない。そのためにも、まずは私達本体が労働条件を底上げし、それをグループ会社にも波及し、JR貨物グループ全体の士気を向上させ、発展に繋げていくことが必要である。収益的には、東日本大震災よりも大きな被害がでた、西日本豪雨被害の中でも、社員の不眠不休により列車は運行され続けた。社員の頑張りを、対価（期末手当）として表してほしい。

---

世間では、多くの商品が値上げをし、またガソリン代は高値を維持し下降する気配がみられない。子供にかかる学費や塾費等は、年々増加しており、期末手当はもはや嗜好費でなく生活費の一部となっている。また、流動的ではあるが10月に消費税がアップすることとなっており、ますます経済的に厳しくなることは容易に想像できる。私達の会社は運送業であり、荷動きが鈍くなれば会社の業績に大きく影響する。世間の動向を見るだけではなく、まずは私達の賃金を上げて、社員自身の購買意識を高めるべきである。

2019春闘では、大幅な労働条件改善には至らない結果となり、4月から導入された新しい人事制度においても、評価制度導入等で将来に不安を覚える者は少なくない。期末手当の動向については関心が高く、結果次第では社員のモチベーションは一気に落ち、よって会社全体の士気も一気に下がる。新たにJR貨物グループ「中期経営計画2023」が発信され、目標達成のためには、社員の頑張りが不可欠であることを会社は忘れてはならない。

最後に、福利厚生（ベネフィット等）の充実を図っているが、やはり対価（期末手当）として示していただきたい。我が組織は税制特例延長・恒久化にも取り組み会社に貢献している。昨年度の業績だけに特化せず、これまでの会社の業績をみれば、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。私達の主張を理解して頂き、満額回答を強く求める。

会社・昨年、西日本豪雨被害をはじめとした多くの自然災害が起きた中、迂回輸送等を含め、安全安定輸送に努めて頂き、改めて感謝申し上げます。そのおかげで、2019年度3月期決算連結経常利益45億という数値結果がでた。しかしながら、全体で見れば減収減益となっており、当期純利益は7年ぶりに赤字となった。今年度に入ってから、4月の中旬は堅調に推移していたが、後半は失速し、4月は対計画△2,5億円となっている。5月のGWについては、列車を走らせたが予想に反して荷物が載らなかった。貴組合の趣旨は承り、今後、真摯な交渉を行っていききたい。

組合・真摯ある回答を求める。

以上

---